



写真/布引麓の高原

VOL. 3

# 新政会

だより

郡山市議会

しんせいかい

発行日 平成25年1月29日  
 発行責任者 遠藤 敏郎  
 住所 郡山市朝日1丁目23-7  
 電話 024-924-2507  
 FAX 024-924-3120

## ごあいさつ

新政会 会長(4期) 遠藤 敏郎

環境経済常任委員・広域消防組合議員・放射能対策副委員長  
 妻久田町朝日中学校中津105/電話・FAX024-959-4651



厳寒の候、お見舞い申し上げます。  
 東日本大震災、東電福島第一原子力発電所事故からまもなく2年になります。

これらによる原子力災害対策、震災復興、そして台風15号水害対策等、重要案件は山積しておりますが、本年は、市民の皆様とともに、一步一步復旧、復興に向け確実に進め、子どもたちをはじめ、市民の皆様が本市で安心して暮らしていただけるようにすることが重要と考えております。

新政会は、名実ともに市政の要となつて、市民の皆様のご期待に添うよう新政会一同新たな決意をもって取り組む覚悟です。

市民の皆様により一層のご指導と、ご支援を賜りますようお願い致します。

## ごあいさつ

市議会 副議長(4期) 太田 忠良

文教福祉常任委員  
 大槻町字南郷213/電話・FAX024-951-4334



大寒の砌、お見舞い申し上げます。  
 平成23年9月の選挙で、4期目の当選をさせていただくと同時に市議会副議長をさせていただき1年4ヵ月が過ぎました。

この間、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故による震災復旧、復興、原子力災害対策、台風15号水害対策等を、市議会議員一丸となって取り組んできました。

まだまだ復興は道半ばですが、本年も一層の復旧、復興をはかり、避難されている皆様が一日も早く戻っていただけるような環境づくりに取り組んでまいります。

議会は、市民の皆様とともに地方自治を進め、市民の負託に応えることが責務であります。市民の皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

### 「新政会」の活動基本理念

- ① 私たち「新政会」は、常に市民の立場に立って議会活動を推進し、市民の皆様が「郡山に住んで良かった」と言えるような、安全・安心のまちづくりに努めます。
- ② 私たち「新政会」は、納税者・生産者・消費者の立場で行政のチェック機能を果たしながら、住民福祉の向上に努めます。
- ③ 私たち「新政会」は、市民の基本的な人権を擁護し、「議会制民主主義」を尊重しつつ、常に「市民の声」に耳を傾け市政に反映するため、誠心誠意努力します。

### 「新政会」の行動指針

- ① 私たちは、高い志を掲げ、豊かな生き生きとした活力ある公正で公平な社会を積極的につくります。
- ② 私たちは「夢を大切に、郡山の将来あるべき姿」を模索し、その具体的なまちづくりの創造に向けて積極的に行動します。
- ③ 私たちは、地球環境を守り、進んで循環型社会の形成の実現に向けて政策提言を行います。

## 虚礼廃止について

公職選挙法により賀状など、時候の挨拶状が禁じられております。  
 市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。



議員紹介



顧問(6期)  
橋本 幸一  
郡山市監査委員  
総務財政常任委員  
放射能対策委員

遼瀨町多田野字河田41  
電話 024-957-3453  
FAX 024-957-2425



幹事長(3期)  
佐藤 文雄  
議会運営委員  
環境経済常任委員長  
震災水害対策委員  
政務活動費検討(委)副委員長

熱海町安子島字竹ノ内133  
電話・FAX  
024-984-2036



(1期)  
良田 金次郎  
議会運営委員  
建設水道常任委員  
放射能対策委員

遼瀨町赤津字南町4172  
電話 024-983-2914  
FAX 024-953-2088



(1期)  
石川 義和  
議会運営委員  
文教福祉常任委員  
民生委員推薦委員  
震災水害対策委員

台新2-4-11  
電話・FAX  
024-953-6062



(1期)  
廣田 耕一  
建設水道常任委員  
広域消防組合議員  
都市計画審議委員  
震災水害対策委員

日和田町字南原2-111  
電話・FAX  
024-958-1101



会計(1期)  
栗原 晃  
総務財政常任委員  
広域消防組合議員  
放射能対策委員

亀田1-24-11  
電話 024-983-3739  
FAX 024-983-3741



(1期)  
佐竹 伸一  
環境経済常任委員  
都市計画審議委員  
震災水害対策委員  
政務活動費検討委員

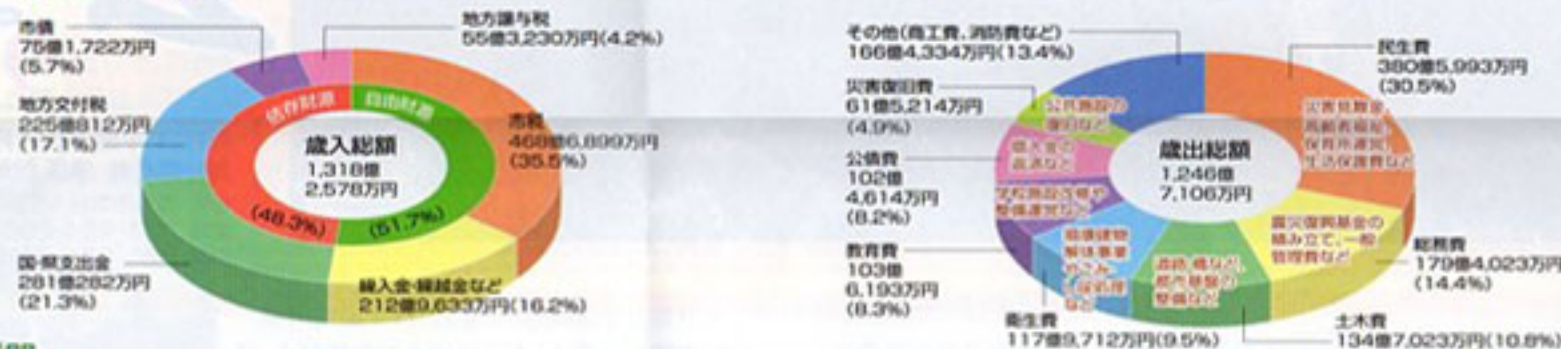
釜木1-18-1  
電話 090-2366-3130  
FAX 024-956-7119

9月定例議会

郡山市議会9月定例議会は平成24年9月4日から9月28日までの25日間にわたり開催されました。市政一般質問には16名の議員が登壇しましたが、新議会からは、佐藤文雄議員、佐竹伸一議員、栗原晃議員が質問を行いました。9月議会は暴力団排除条例など議案32件、人事案3件、その他議案2件及び、地球温暖化対策に関する「地方財源を確保、充実する仕組み」の構築を求める意見書など議案2件が可決されました。また、平成24年9月25日から28日まで、決算特別委員会が開催され23年度決算認定議案等の審査を行い36件を可決、承認されました。

なお一般会計収支は実質収支額46億7,234万円の黒字となり平成24年度に繰り越します。特別会計においては、実質収支は19億5,614万円となり黒字決算となりました。

■一般会計(23年度決算)



■一般質問

佐藤 文雄 議員



有害鳥獣対策に係る助成制度の創設について

**問** 有害鳥獣からの被害を防除するため、個人で電気柵や防護柵を設置する市民に対し、市独自の助成制度を創設したらどうか。

**答** 現在、市内全農家約1万戸へアンケート調査を実施し、被害状況等の把握に努めている。

今後は、これらの調査結果と他自治体の状況を踏まえ、捕獲機材の導入等が可能な国の鳥獣被害防止総合対策交付金事業の活用を含め、調査研究をしていきたい。

有害鳥獣捕獲隊への支援について

**問** 高齢化している有害鳥獣捕獲隊の隊員の増加を図るためには、免許の取得・更新や銃の購入費用の補助、銃の保管場所の確保、保険費用の補助などの支援が必要である。

**答** これまで、ハンター保険への公費加入や、捕獲に使用する「わな」の提供などを行ってきた。

更に、6月議会において、捕獲した有害鳥獣を適正に処分するため、実績に応じた処分にかかる委託料の増額補正を行った。

しかし、狩猟免許取得者の減少により隊員の確保が難しくなっていることから、捕獲隊への更なる支援について、調査研究をしていきたい。

佐竹 伸一 議員



国際的な科学技術大学院大学の誘致について

**問** 市は、フクシマ国際科学技術大学院大学(仮称)の誘致について、国の第4期科学技術基本計画及び福島復興再生特別措置法を踏まえた上での見解と誘致運動への今後の関わりはどのように考えているのか。

**答** 国内外の散在を結集した大学院大学などの高等教育機関を誘致することは、人づくりや地域の活性化など、本市の復興を図る上で有効な手段の一つである。誘致については、今後、国・県の動向を注視していきたい。

危機管理監の採用について

**問** 自衛隊の被災地への迅速な展開と救援活動は、まさに英雄的行動であった。

こうした英雄的活動をした自衛官は、大半が54歳から56歳で「若年定年制」により退職となる。

防衛省では、在職中に培った専門知識、能力、経験を社会全体で活用できるように、防災行政の仕組み及び国民保護計画等の専門知識を付与することを目的として防災危機管理教育を行っており、東日本大震災を機に都道府県や市町村の中には、退職幹部自衛官を採用したところもある。

今後、本市でも退職幹部自衛官を危機管理監として採用する考えはあるか。

**答** 本市では、陸上自衛隊郡山駐屯地第6特科連隊第3科長が「郡山市防災会議」の委員であり、また、災害発生時には「市災害対策本部会議」へ参画してもらうなど、自衛隊との連携を図りながら防災や災害の対応にあたっている。

また、危機管理については、一昨年危機管理課を設置

栗原 晃 議員



大雨被害の軽減策について

**問** 8月11日の豪雨では、桑野地区の2つの町内会で床上・床下浸水の被害があった。都市化が進み自然環境が変化する中で、桑野地区に対する大雨被害の軽減策が必要ではないか。

**答** 桑野地区の水害対策については、平成13年度から平成19年度に事業費約10億円をかけて大槻川の上流部において、延長2千26mの新たな水路の整備を行うなど、桑野・亀田地区等の下流域への流量軽減策を行ってきた。

更に、亀田川から国道49号桑野四丁目交差点までの亀田排水路を整備しており、現在、国道を横断する雨水排水路の整備に向け、国などの関係機関と協議を進めているところである。

今後とも、ハード・ソフトの両面から、国・県・市・学識経験者等で構成する「郡山市総合治水対策連絡協議会」などで、効果的な浸水対策を協議・検討していきたい。

教育行政方針の発信について

**問** 今ほど教育委員会の存在価値が問われる時はないが、教育行政の姿が見えていないのも事実である。

そこで、市長が市議会で施政方針を述べるように、教育委員会としても教育行政方針を市議会で述べるべきではないか。

**答** 本市の教育行政の基本方針については、教育基本法に基づき、平成22年3月に第五次総合計画を踏まえて「郡山市教育振興基本方針」を策定し、公表している。市議会においては、市長が他の執行機関に属する各施策を含めた行政全般の説明を行っている。



## 佐藤 文雄 議員

## 本庁舎改修に伴うローカウンターと仕切りの設置について

**問** 震災前の本庁舎1階、保健福祉部窓口の一部には、ローカウンターが設置されていなかったが、震災の改修を機に、保健福祉部全ての窓口にも対応できるローカウンターを設置するとともに、プライバシー保護の観点から仕切りを設置し、ユニバーサルデザイン社会の構築につなげるべきと考えられるか。

**答** 現在、改修している本庁舎の保健福祉部窓口においては、ユニバーサルデザインに配慮し、ローカウンターを設置する計画である。また、仕切りの設置についても検討していきたい。

## 佐竹 伸一 議員

し、体制の強化を図っており、退職幹部自衛官の危機管理監への採用については、他自治体の事例を調査するなど研究していきたい。

## 隊友会との防災協定について

**問** 全国の自治体において、災害に備え、自衛隊退職者で組織する隊友会と防災協定を締結しているのは、平成24年6月現在で予定も含めて55団体であるが、本市でも、今後、隊友会と防災協定を締結する考えはあるか。

**答** 災害時における支援・協力体制について、他自治体の事例を調査するなど、隊友会との防災協定について研究していきたい。

## 栗原 晃 議員

## 広報キャンペーン事業について

**問** 現在行われている広報キャンペーンは、県内に重点を置いているが、県外へ避難している方々に対し、市の復興状況や元気な様子を市長自ら伝える番組の放送など、更なる広報キャンペーンを展開すべきではないか。

**答** 市民の皆さんの不安軽減や風評被害の払しょくなどを目的に、市政広報を積極的に展開しているところであり、除染活動や市民の健康管理等、市民の視点に立った施策をテレビやラジオ、新聞等により分かりやすくお知らせしている。

また、市ウェブサイトを通じた、テレビ放映内容の提供やインターネットによる動画の配信を行い、全国どこからでも情報を得ることができる環境を整備している。今後も更なる情報発信に向け研究していきたい。

## 12月定例議会

郡山市議会12月定例議会は平成24年12月3日から17日までの15日間にわたり開催されました。12月議会は予算議案12件、地域主権一括法による条例等条例議案31件の補正予算が可決されました。

また、当会派が長年にわたり、要望していた熱海ふれあいセンター建設などの事業用地取得について土地売買仮契約の締結についても可決されました。

市政一般質問は17名の議員が行いましたが、新政会からは、良田金次郎、石川義和、廣田耕一各議員が登壇しました。

## 12月定例議会での主な事業

・本庁舎災害復旧事業	7億4千500万円	・災害情報一斉配信システム整備事業	1億4千280万円
・公共用地先行取得(熱海町)	1億9千800万円	・消防団員新基準消防活動服整備事業	1億2千500万円
・放射性廃棄物保管事業 (焼却灰の一時保管経費)	9千872万円	・富久山スポーツ広場(仮称)整備事業 (スポーツ広場の造成工事等の経費)	1億820万円

## 一般質問

## 良田 金次郎 議員



## 県庁移転の機運の高まりについて

**問** 大震災や原子力災害からの復興に向けて官民一体となって動き出している今だからこそ、市民を元気づけるような県庁移転という大きな旗印を掲げて論ずる意味がある。復興に向け進む中、フォーラム開催など郡山市への県庁移転の機運が県民レベルで高まってきている状況について、市はどのように考えているのか。

**答** 近年、県内の複数の市町村議会などから郡山市等への県庁移転の意見書や要望書が福島県に提出されている。

移転による効果としては、経済、行政活動の一体化による均衡ある県土の発展や企業進出の促進と雇用の拡大、行政の効率化等となっている。

県庁移転の機運は郡山の元気と活力が県全体の復興の原動力となることへの期待の表れではないかと認識している。

## 二一ト対策について

**問** 若年者就労体験事業の実績の今後の方向性、二一トは本人や家族だけでなく地域社会に悪影響を及ぼす、市の対応を含めた若年者就労支援策はどのように進めるのか。

**答** 就労体験予定者84名の内11月末で63名が参加となっている。受入事業所を増やすなどの事業で充実を図る。

## 墓地行政について

**問** 墓地行政について、東山霊園だけではなく西部地区にも必要ではないか。

**答** 東山霊園の土地を有効活用し、合葬墓を含む新形式の墓地を総合的に検討していく。

市民アンケート結果によると、墓地取得希望者の7割が一般的で、2割が新形式の墓地を希望している。

また、市内の墓地所有所の「13%が承継者がいない」または、「承継者はいるが負担をかけたくないので承継させたくない」と考えている。

## 湖南町の諸問題について

## 湖南町の観光行政について

**問** 湖南町引風の高原整備の協議の進捗状況は。

**答** 湖南地域総合振興促進協議会引風の高原活性化促進部会の意見集約を待ち協議していく。

## 石川 義和 議員



## 市長・副市長の退職金について

**問** 本市の財政状況が厳しいなか、市長の年間収入は約1,600万円、退職手当は一期で約2,500万円つまり市長は一期四年で約9,000万円の収入で一日当りに換算すると約6万1,000円、一ヵ月当たり約183万円となる。副市長は年間収入額1,300万円、退職手当は四年で約1,500万円つまり副市長は四年で約7,000万円の収入で、一日あたりに換算すると約4万7,000万円、一ヵ月あたり約141万円になる。

市長、副市長3人合わせて一期四年で2億3千万円の収入である。他方総務省は、国家公務員の退職手当を約15%平均約403万円減らす改正に伴い、地方公務員の退職手当も減額するよう知事らに通知したと聞き及んでいる。

また、最近では鎌倉市長が退職金ゼロ宣言をしている。市民感情を考慮し市長、副市長の退職手当ゼロ宣言を求める。

**答** 市長・副市長の退職金については、地方自治法204条に基づき、議会の議決を経た条例の規定により支給される。

## 本市の補助金交付行政について

**問** 以前市内の社会福祉法人に対し、補助金交付取消決定及び補助金返還命令を行った際の市の対応に関連し、本市の補助金交付規則に、行政手続法14条及び行政手続条例14条並びに補助金適正化法21条の2で規定する「不利益処分の理由の提示」の規定がない。また補助金適正化法18条2項で規定する「適大交付による補助金返還命令」もない。さらに又事後手続としての「不服申立て」の規定もない。市補助金交付規則は未整備かつ不完全な規則である。

本市の補助金交付行政に関し民主国家の行政運営で、強く求められる「適正手続」を実施することは困難である。市の猛省を促す。

**答** 補助金等交付決定取消通知書については、市補助金交付規則の様式により、事業者へ通知したものである。

## 廣田 耕一 議員



## 本市の復旧・復興について

**問** 都市基盤の中心になる道路、河川、橋りょう、市営住宅等の復旧工事について、その箇所数と現在の進捗状況は。次に農地、ため池、農道、水路等の農業施設、また林道の復旧工事について、

現在どのような状態か。

**答** 東日本大震災では、道路の被害は2,501箇所、河川では40箇所、橋りょうでは64箇所、市営住宅では399箇所、合計3,004箇所の被害を受けた。道路、河川、橋りょうの復旧工事は12月1日現在、約99.6%復旧した。市営住宅は23年度に復旧工事を完了した。農地の被害は8箇所、農業施設では160箇所、林道では72箇所、合計240箇所中12月1日現在、農地、農業施設は73.8%、林道は100%復旧した。

## 農地の除染について

**問** 今後冬期間を迎え、平成25年度の作付けに間に合わせるため農地の除染を早急に進めなければならないが、水田除染予定面積とスケジュールは。

**答** 農地の除染は日和田町、富久山町外3地区において、560ヘクタールを目標に実施予定で、今後のスケジュールについては、委託先のJA郡山市において去る12月8日から16日、約110名体制で着手し、来年(平成25年)3月下旬までに完了予定である。

## 日和田駅の利便性の向上について

**問** 「すべての人に安心して円滑に移動できるまち」を基本理念として策定された「郡山市総合都市交通戦略」では「使いやすい公共交通体系づくり」を戦略目標に、既存駅などの交通結節点として駅の利便性向上を図る方針のもとに日和田地区の地域別対応方針で日和田駅の交通結節点として機能強化を図るとされているが、日和田駅の利便性についてどうするか見解は。

**答** 日和田駅西側から駅舎へのアクセスについては、日和田駅の鉄道利用者が減少傾向にあること、またJR東日本によりますと、1駅1改札を基本としていることなど、様々な条件と課題があるものと考えている。



## 良田 金次郎 議員

**問** 舟津川等の土砂撤去及び国道294号のバイパス整備について  
県が所管する舟津川等の下流域の川床が土砂の堆積により高くなってきており、台風等により増水被害が心配される。  
また、国道294号のバイパスの早期完成を待ち望んでいる。  
市はより積極的に関わってほしい。

**答** 舟津川等の土砂撤去については、県に対し機会あるごとに要望してきた。  
また国道294号のバイパス整備については、今までも18市町村で組織する国道294号建設期成同盟会において、国、県へ早期完成に向け要望を行ってきた。  
今後も引き続き関係機関に強く要望していく。

## 石川 義和 議員

## 補助金の取消し理由について

**問** 同社会福祉法人に対し、市が発出した補助金交付決定取消通知書において「郡山市の補助金等の交付に関する規則第17条第1項に該当するため」との記載は最高裁判所の判例に違反する。

最高裁判所は行政庁が補助金の交付決定取消等の不利益処分を行う場合の取消の理由提示の程度について「いかなる法令を適用して、その処分をしたのかを名あて人(同社会福祉法人)において、記載自体から知しうるものでなければならず、単に根拠法令を示すだけでは理由の提示としては不十分」と判示し、その処分を取消している。市は最高裁判例に従い、同社会福祉法人に対する補助金交付決定を直ちに取消すべきである。

**答** 補助金交付決定の取消については、郡山市補助金等の交付に関する規則第17条第1項に規定する「補助金等の交付決定内容に違反」していることから取消理由として示した。

## 東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

市は現在、「郡山市地域防災計画」の見直し作業を実施していることから、議会としても、災害に強いまちづくりを推進するため、見直しに係る協議を重ね、平成24年12月3日、市長に対し「郡山市地域防災計画に係る提言書」を提出しました。

## 東京電力福島第一原子力発電所事故放射線対策特別委員会

議会は今までも「放射線被害に係る市民への支援についての提言書」を市へ提出してきたところですが、現在、市内各種団体の損害賠償請求等の現状を把握するため、委員会を4つのグループに分け、聞き取り調査を行っています。

・農林水産関係団体 ・商工観光関係団体 ・私立幼保、福祉関係団体 ・その他の関係団体

## 常任委員会行政調査報告

## ●総務財政常任委員会

平成24年7月30日から8月1日まで、川西市、京丹後市、岸和田市において、行政調査を実施しました。川西市では、市の行政財政経営の仕組みを根本的に見直すため、民間の手法を取り入れ「行政経営品質向上プログラム」を導入し業務に取り組んでおりました。



京丹後市では、路線バスの運賃を上限200円にし、利用者倍増をはかり、運行事業者への支援額を抑制するなどの成果をあげていました。

岸和田市では、民間の人事制度を取り入れ、人材育成に主眼をおき、人事考課制度に取り組んでおりました。

## ●環境経済常任委員会

平成24年7月23日から25日まで、鳥取市、倉敷市、小山市において行政調査を実施しました。

鳥取市では、チャレンジショップ、企業立地の取組みとして、新規の独立開業希望者への手助けすることにより60%以上の高開業率の取組みと、経済産業省から「企業立地に頑張る市町村事例集」で紹介された取組みを調査しました。

倉敷市では、自宅に太陽光発電システムを設置した市民が設立した任意団体と、市が協働して削減された二酸化炭素量を企業に売却し、そこで得た収入を市内環境保全活動に活用しておりました。



小山市では、生産者、消費者、事業者等と市が一体で産地地消の食育を推進し、豊かな暮らしが実現できる地域社会の実現を旨とするための条例について調査しました。

## ●建設水道常任委員会

平成24年10月17日から19日まで、西条市、福山市、明石市において行政調査を実施しました。西条市では中心市街地活性化のため、新図書館を(地域交流センター)市民が交流できる場として取組んでおりました。



福山市では安定した給水を確保するため水道技術研修センターを活用して業界団体等との連携による水道技術の継承に取り組んでいました。

明石市では、市民の皆様が里親となり、道路、公園等の公共施設の美化を目的に協働のまちづくりに取り組んでいました。

## ●文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会の行政調査は平成24年10月2日から4日まで、先進的な取組みを行っている甲府市、松本市、長岡市において実施されました。

甲府市では、地域包括支援センターの機能強化の面から地域支援事業を一体的かつ包括的に担う中核機関として包括的支援事業の効果的な実施、関係機関、団体との連携を図り「地域包括ケアシステム」の実現に取り組んでいました。

松本市では健康寿命延伸都市を目指し「人の健康」「生活の健康」「地域の健康」「環境の健康」「経済の健康」「教育文化の健康」6つの健康実現に向け様々な分野が連携して総合的に取り組んでいました。



長岡市では、子どもの成長に合わせ一貫した支援体制を構築の観点から、母子保健、保育園、子育て支援を教育委員会に統合し、教育委員会で一貫して子どもの成長を支援していました。また、雨や雪の日でも親子で楽しいひと時を過ごすことができ、保育士が常駐している長岡オリジナル「子育ての駅」を設置し支援していました。

## 会派要望

郡山市平成25年度予算編成にあたって、平成24年12月13日新政会は郡山市に次のとおり会派要望を提出し、市長との話し合いが行われました。

**望** 県道郡山湖南線の整備(大槻ふれあいセンターから福島交通大橋車庫までの間)

**1 答** 事業実施に向けて国、県へ予算要望していく。

**望** 熱海行政センターの早期移転の実現

**2 答** 公共施設の配置、利用状況を基に多角的に検討中。

**望** 西部サッカー場のサブグラウンドの人工芝に張り替え

**3 答** 整備計画の中で調査研究していく。

**望** 国道294号バイパスの早期完成を県に要望すること

**4 答** 引き続き、国、県へ要望していく。



東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故から、まもなく2年になります。

避難を余儀なくされている市民の皆さんのためにも、復興を加速しなければなりません。復興、除染、健康、雇用等課題は山積しております。

新政会は「いまやらねばいつできる わしがやらねば たれがやる」(平柳田中)精神で取り組みます。

本年は、平穏無事で、すべてが順調に行われることを願っております。

## 編集後記